

特別企画:山形県内企業「後継者不在率」動向調査 (2020年)

山形県の後継者不在率 62.2%

前年比横ばいだが、楽観視できない状況が続く

～「内部昇格」型の事業承継が増加し、同族間の承継は低下～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」の策定を皮切りに、中小企業の経営資源の引き継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいる。

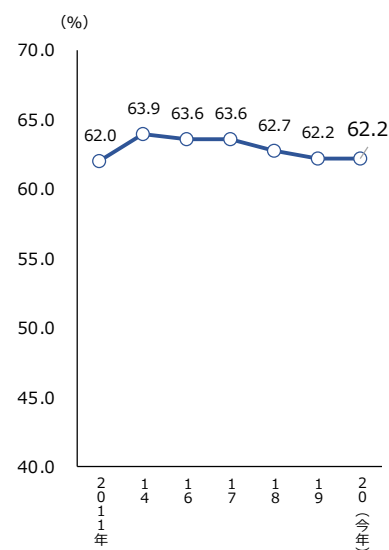
帝国データバンクは、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、2018年10月-2020年10月の3年を対象として、事業承継の実態について分析可能な2,121社（山形県・全業種）の後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行った。

同様の調査は前回2019年12月に実施し、今回で4回目。

調査結果（要旨）

1. 県内 2,121 社（全業種）の後継者不在状況を見ると、全体の 62.2%となる 1,319 社で後継者不在だった。
2. 社長年代別では、2019年と比べて「30代未満」と「70代」以外で後継者不在率が低下。しかし、事業承継が必要となっている「70代」が増加し、「80代以上」では2019年を下回ったが全国平均を上回り、先行き楽観視ができない結果となった。
3. 業種別で最も不在率が高いのは「建設」で、2019年より1.5ポイント減少したものの68.9%となった。
4. 2020年の事業承継で最も多いのは「同族承継」。しかし、内部昇格など第三者人材へのシフトも見られる。
5. 後継者候補では「子供」が最も高く49.9%となった。

山形県後継者不在率 推移(2011～20年)



1. 2020年の「後継者不在」状況

◇ 年代別後継者不在率 ～ 事業承継が不可欠な「80代以上」で全国平均を上回る ～

県内 2,121 社(全業種)の後継者不在状況を見ると、全体の 62.2%となる 1,319 社で後継者不在だった。

社長年代別では、2019年と比べて「30代未満」と「70代」以外で後継者不在率が低下。「50代」では7割を切るなど一見して改善が進んでいるようにも見られる。しかし、事業承継適齢期の「60代」を上回る「70代」で2019年より0.7ポイント増加の34.0%となったほか、事業存続のためには後継者の存在が不可欠と見られる「80代以上」では、2019年を0.9ポイント下回ったものの全国平均を7.7ポイント上回る39.5%となるなど、依然として楽観視できない状況が続いている。

年代別推移

年代別	山形県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	100.0	100.0	+0.0	91.9	92.7	+0.8
30代	97.1	93.1	△4.0	91.2	91.1	△0.1
40代	89.5	88.0	△1.5	85.8	84.5	△1.3
50代	72.1	69.4	△2.7	71.6	69.4	△2.2
60代	46.3	44.2	△2.1	49.5	48.2	△1.3
70代	33.3	34.0	+0.7	39.9	38.6	△1.3
80代以上	40.4	39.5	△0.9	31.8	31.8	+0.0
平均	62.2	62.2	+0.0	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

◇ 業種別 ～ 8業種中4業種で前年を下回る ～

業種別で最も不在率が高いのは「建設」で68.9%。しかし、2019年からは1.5ポイント低下するなど、不在率は低下傾向となっている。「その他」を除いて最も低いのは「不動産」の57.6%であったが、2019年からは6.0ポイント増加しており、増加の度合いではトップとなった。2019年との比較では8業種中4業種で前年を下回った。

中分類別の不在率を見ると、建設では「識別工事」が74.0%、製造では「木材製品」が88.9%、卸売では「家具類」が91.7%、小売では「家具類」が74.1%、サービスでは「旅館・ホテル」が71.4%と、それぞれ最も高かった。また、中分類で70%を超えている業種は11業種(49業種中)にも及んだ。

業種別 推移

年代別	年別					
	山形県			参考:全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	70.4	68.9	△1.5	70.6	70.5	△0.1
製造	58.5	58.2	△0.3	57.9	57.9	+0.0
卸売	63.4	63.0	△0.4	63.3	63.0	△0.3
小売	57.6	58.0	+0.4	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	59.0	57.8	△1.2	62.3	61.5	△0.8
サービス	65.3	66.4	+1.1	70.2	69.7	△0.5
不動産	51.6	57.6	+6.0	68.0	67.5	△0.5
その他	45.2	50.9	+5.7	54.0	54.4	+0.4
平均	62.2	62.2	+0.0	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

業種別詳細 (中分類別)

		2019年	2020年			2019年	2020年			2019年	2020年			
建設	職別工事	72.7	74.0	製造	輸送用機械具	52.0	57.9	小売	家具類	66.7	74.1			
	総合工事	66.7	61.1		その他	68.6	51.4		その他	58.1	57.6			
	設備工事	74.0	73.8		卸売	各種商品	66.7		66.7	運輸・通信	運輸業	59.0	57.8	
製造	食料・飼料・飲料	55.7	56.9	繊維製品	73.3	64.3	郵便・電気通信	-	0.0	サービス	旅館・ホテル	61.8	71.4	
	繊維工業	63.4	70.6	飲食料品	55.2	53.7	家具類	73.3	91.7		アミューズメント	83.3	70.0	
	木材製品	54.5	88.9	機械器具	71.3	64.7	自動車付属品	87.5	80.0		自動車整備	65.2	65.6	
	家具	57.1	78.6	木材・建築材料	71.4	73.7	木材・建築材料	71.4	73.7		情報サービス	68.6	63.0	
	パルプ・紙類	40.0	28.6	家具類	73.3	91.7	家具類	73.3	91.7		専門サービス	76.5	70.6	
	出版	62.5	69.2	貴金属製品	-	0.0	その他	56.3	63.4		病院・医療	44.4	63.6	
	化学工業	75.0	60.0	その他	56.3	63.4	各種商品	42.9	57.1		教育	80.0	50.0	
	ゴム	100.0	0.0	小売	各種商品	42.9	57.1	繊維・衣服	41.7		48.4	その他	63.4	67.9
	皮革・毛布	66.7	50.0	繊維・衣服	41.7	48.4	飲食料品	56.9	50.0		不動産	51.6	57.6	
	窯業	63.3	64.0	飲食料品	56.9	50.0	飲食店	63.0	61.1		その他	農林水産	55.0	64.7
	鉄鋼・金属製品	59.3	55.3	飲食店	63.0	61.1	自動車類小売	59.3	65.8		鉱業	-	0.0	
	一般機械器具	60.0	60.9	自動車類小売	59.3	65.8					金融・保険	33.3	42.9	
	電気機械器具	52.1	47.8						その他		27.3	30.8		

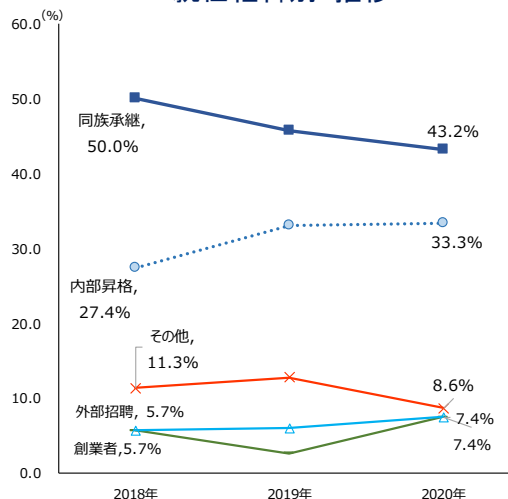
2. 2020年の事業承継動向

◇ 就任経緯 ～ 同族承継が低下し、内部昇格が増加 ～

2018年以降の事業承継が判明した県内305社について、先代経営者との関係性(就任経緯別)をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が43.2%となり、全項目中で最も高かった。しかし、2018年から6.8ポイント下落しており、「同族承継」による事業承継割合は減少傾向にある。

一方、血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」は33.3%となり、2018年から5.9ポイントの伸び

就任経緯別 推移



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

となった。社外の第三者が就任した「外部招聘」は7.4%で、同じく割合に高まりがみられる。

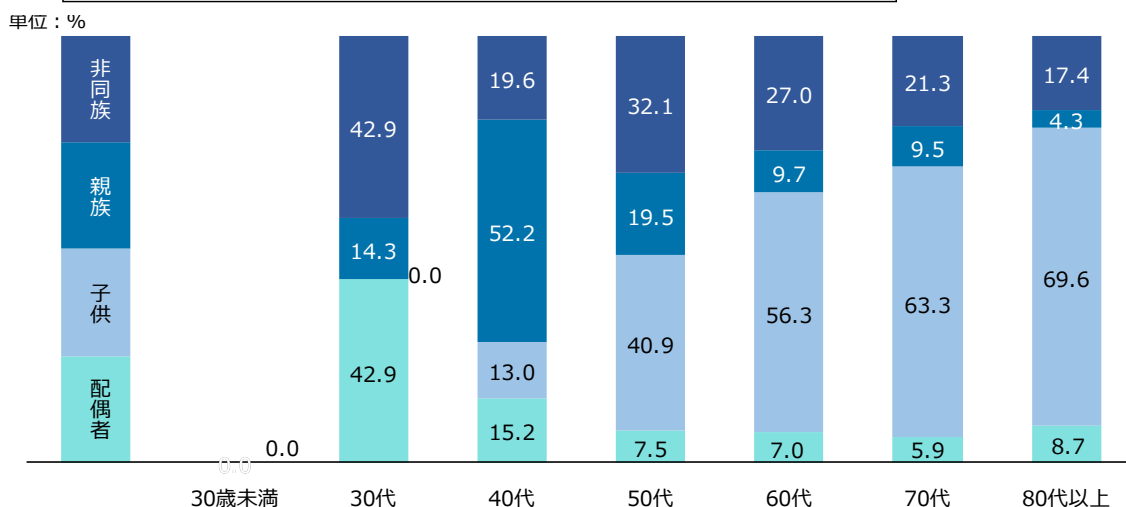
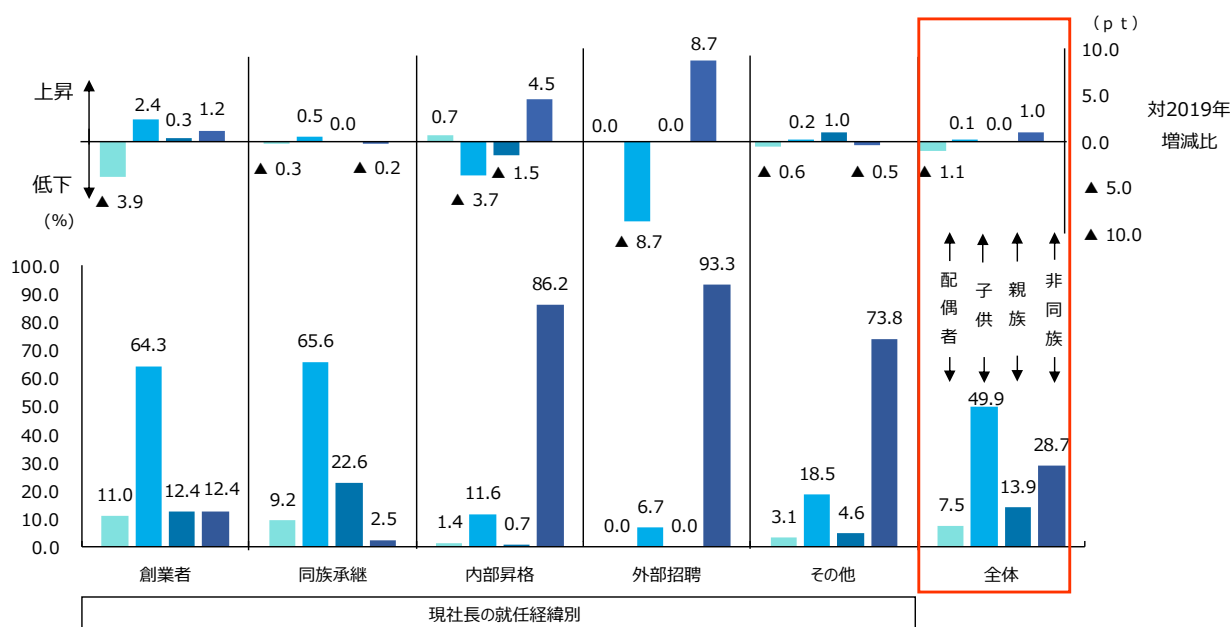
県内企業の事業承継は、同族間での引き継ぎから、幹部社員など社内外の第三者人材へシフトしている状況にある。

◇ 後継候補属性 ～ 後継者候補、「子供」割合が最高 ～

後継候補が判明する県内745社の後継者属性をみると、2019年と同様に「子供」が最も高い49.9%となった。2番目に高かったのは2019年に引き続き「非同族」で、28.7%となった。

承継を受けた社長の先代経営者との関係別(就任経緯別)に後継者属性をみると、「子供」を後

就任経緯別(上)・年代別(下) 後継者候補属性



継者候補とする企業が多いのは「創業者」(64.3%)と「同族承継」(65.6%)で、共に2019年より割合が増加する結果となった。

他方、社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置づけているのは「内部昇格」と「外部招聘」、買収などを含む「その他」に多い。「創業者」でも「非同族」への事業承継(=脱ファミリー化)を考える割合がわずかながら増加している。

年代別に見ると、50代以降の社長では後継候補として「子供」を選定するケースが多い一方、40代以下の社長では「親族」や「非同族」を後継候補としている企業が多く、従来の傾向から変化はみられなかった。

3. 今後の見通し ～「後継者不在」企業への支援、今後は選別傾向となる可能性も～

今回の調査では、2020年の後継者不在率(全業種)は62.2%だった。2019年と同率であり、概ね3社に2社で後継者不在となる高水準で経過している状況であった。事業承継の検討期に入る「50代」の不在率が初めて7割を切ったほか、ボリュームゾーンとなる「60代」では2年連続で減少していることを踏まえれば、改善傾向にあると見られる。しかし、事業存続のためには事業承継が不可欠となる「70代」では増加したうえ、「80代以上」での不在率は全国平均を7.7ポイント上回るなど、依然として楽観視できない状態である。

帝国データバンクが今年8月に実施した調査¹では、調査対象1万2,000社のうち約7割で事業継を経営上の問題と認識、約4割で事業承継の計画があることが分かっている。政府や自治体^{*}、金融機関などが一体となって取り組んだ、後継者問題に対する地道な支援が中小企業にも浸透している様子がうかがえ、全国的な後継者不在問題の解消にも大きく役割を果たしたと見られる。

事業承継は後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつり・スタートが難しい。そのため事前の計画性や慎重性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい点には変わらない。そのため、企業自ら後継人材を育成する自助努力をサポートする、国や自治体によるプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は今後も改善傾向に向かう可能性がある。

他方で、帝国データバンクが集計している「後継者難倒産」は増勢傾向で推移。2020年1-10月で375件発生し前年同期を上回っており、引き続き高水準で推移している。代表の病気・死去を契機に事業を断念する従来型のケースに加え、近年は事前に後継候補選定などの計画を進めていたにも関わらず、営業力や財務内容、事業将来性の弱さなどから思惑通りの支援が受けられず、事業承継が間に合わなかった「息切れ型」の後継者難倒産も目立っている。

菅義偉政権は中小企業の再編を促す構えをみせるほか、中小企業の経営に伴走・支援する側の地域金融機関も再編が進むなど、中小企業の支援サイドにも環境変化の兆しがある。今後は、ビジネ

¹ 企業の67.0%が事業承継を経営上の問題と認識 — 「事業承継に関する企業の意識調査(2020年)」、2020年9月14日

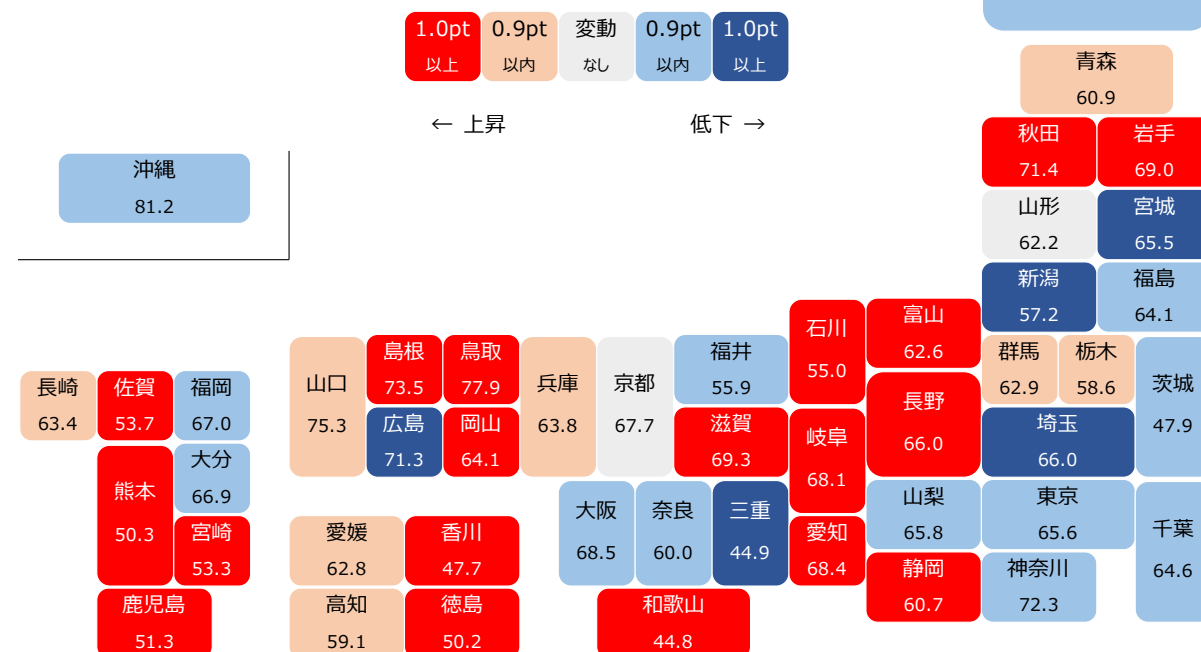
^{*} 山形県では2018年10月に「山形県事業承継ネットワーク」を立ち上げるなど、事業承継への取り組みを進めている

スモデルや事業の将来性が見込める企業へ支援のリソースを集中させるなど、事業承継支援の在り方＝「質」の変化にも着目して動向をみる必要がある。

参考：全国地域別・都道県別推移

地域別	年別						
	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	71.8	72.8	74.0	74.0	73.5	72.9	72.4
東北	65.3	65.0	64.0	64.6	64.8	65.3	65.2
関東	67.9	66.3	67.4	68.1	67.8	65.9	65.2
北陸	56.4	56.8	55.7	57.1	58.2	57.4	57.7
中部	65.6	65.6	66.5	67.3	65.9	64.1	64.4
近畿	68.6	68.7	68.7	67.9	68.2	66.6	66.3
中国	71.3	71.5	71.1	70.6	70.4	70.6	70.8
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7

[注]赤字は前年比上昇を示す。2014年・16年はそれぞれ対11年、14年の比較



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。